

令和4年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	76	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,326千円	1,829千円	1,362千円	135千円		

【事業の概要】

事業の概要	・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処するための事業です。
事業の目的	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能を推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 旅費		
普通旅費	25千円	職員の出張に要する交通費
10 需用費		
消耗品費	729千円	消耗品、雑誌、書籍購入費等
印刷製本費	1,499千円	帳票類及び封筒類の印刷代
修繕料	50千円	機器の修繕のための経費
11 役務費		
手数料	5千円	郵便定額小為替購入手数料(50件)
13 使用料及び賃借料		
機器賃借料	998千円	レジスター・証明書用ファクシミリ賃借料
18 負担金補助及び交付金		
戸籍事務協議会負担金	20千円	戸籍住民基本台帳事務協議会に対する負担金
計	3,326千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和4年度計画値
自動交付機の利用率	25%
各種証明書発行枚数【戸籍関係】	30,000枚
各種証明書発行枚数【住民票関係】	78,000枚
各種証明書発行枚数【印鑑関係】	50,000枚
各種証明書発行枚数【諸証明】	2,000枚